

## 台湾内政及び日台関係をめぐる動向（2016年3月下旬～2016年6月上旬）

## 蔡英文總統の就任

石原忠浩（台湾・政治大学日本研究プログラム助理教授）  
（元（財）交流協会台北事務所専門調査員）

2016年5月20日、蔡英文總統、陳建仁副總統が就任した。就任演説では、経済構造の転換など民生問題に焦点を絞った内容で改革を訴えた。兩岸関係については、中華民國憲政体制、過去20数年の交流の成果に基づく現状維持路線を堅持し、推進していくと強調した。

対日関係の新人事では亜東関係協会会長に邱義仁元總統府秘書長、駐日代表に謝長廷元行政院長が就任した。

## 一、蔡英文總統による就任演説とその反応

就任演説は5月20日現地時間11時より、33分間に渡って行われた。2000年の陳水扁が5300字、2008年の馬英九が3700字、今回の演説は5900字を越える近年では「最長」の演説となった。

日本メディアの報道では、対中国関係の表現振りに重点を置いた報道がなされたが、ここでは、演説の基調となった5項目の改革への責任と決意についての整理を試みる。

## 1. 就任演説の主な内容

## はじめに

台湾という土地が我々を育くんだこと、国民の我々への信頼、台湾の民主メカニズム、平和的選挙のプロセスを通じて三度目の政権交代が実現したことに感謝する。国民が新政府、新總統に期待していることは「問題の解決」であることを心に刻んでいく。

台湾が直面している課題には、「年金制度」、「教育制度」、「エネルギーと資源」、「人口構造」、「環境」、「財政」、「司法」、「食品安全」、「格差」、「社会安全網」、「若者の低賃金」があるが、新政権が取り組むべき課題として以下の5項目を掲げる。

経済構造の転換：

一つ目の課題は、経済構造の転換である。台湾

経済は発展のための新たなモデルを打ち立てる必要がある。新政府は、創新、雇用、分配を核心的な価値とし、持続可能な発展を目指す新たな経済モデルを打ち立てる。改革の第一歩として、経済の活力と自主性を強化し、世界及び地域経済との連結を強め、積極的にTPPやRCEPを含む多国間、二国間経済協力、FTA交渉に参加し、東南アジア諸国との関係を重視した新南向政策を推進し、対外経済のスケールと多元性を高め、過去の単一市場（注：中国を指す。）に過度に依頼した現象とは決別する。また経済発展の新モデルは地域発展、永続的な発展と結合しなくてはならず、地域間のバランスのとれた発展を追求していく必要がある。この点は中央政府が総合的な計画を立



就任式会場の様子

て、地方政府が地域連合自治の精神を発揮することを必要としている。

#### 社会安全網の強化：

二つ目は、社会安全網の強化である。最近の児童・幼児殺人、通り魔殺人が多発していることへの対応として、治安、教育、心の健康、ソーシャルワークを統合し、特に治安と薬物氾濫問題に対しては厳しい対応で臨んでいく。年金改革は、台湾の生存にかかる改革であり、陳建仁副総統を総責任者とした改革委員会を立ち上げ、本年中に「年金国是会議」を召集し、様々な階層、職業の代表者に関与してもらい、1年以内に年金改革の方向を打ち出す予定である。介護問題は、自由市場に完全に任せられない分野であり、政府が主導し長期的な計画を確立させる必要がある。

#### 社会の公平と正義：

三つ目は社会の公平と正義である。この問題は、新政府は市民社会と引き続き協力し、台湾の政策をさらに多元的、平等、開放、透明、人権の価値に合致したものにさせ、台湾の民主メカニズムを更に進化、深化させていく。

総統府に「真相と和解委員会」を設置し、最も誠実で慎重な態度で過去の歴史問題を処理する。移行期の正義を追求する目標は社会の真の和解を求めためであり、あらゆる台湾人があの（独裁専制）時代の過ちを記憶にとどめることである。



就任式会場の様子

我々は三年をめどに、移行期の正義に関する報告書を完成させる。我々はこの報告書が明らかにした真相に基づき、移行期の正義の作業を引き続き行っていく。真相を掘り起こすことは、傷を癒し、責任の所在を明確にさせることにある。今後は過去の（不幸な）歴史が二度と台湾を分裂させる原因とさせず、台湾を一緒に前進させていく動力にする。

同様に公平正義の議題において、原住民族の問題も取り組む。新政府は謝罪の態度を以って同問題に取り組み、原住民族の歴史観を再建し、次第に自治を推進し、原住民族固有の言語と文化を復活させ、生活面での改善を支援していく。

司法改革もまた新政府は積極的に推進していく。本問題は台湾住民にとって最も関心の高い議題である。現在の司法は国民感覚から離れ、信頼されておらず、また犯罪を効果的に抑制できていない。我々は今年の10月にも「司法国是会議」を開催し、国民が実質的に参加する形で一緒に司法改革を推進していく。

#### 地域平和の発展および兩岸関係：

新政府の4つ目の課題と責任は、地域平和の安定と発展及び兩岸関係の適切な処理である。台湾は地域発展の中で不可欠で鍵となる役割を果たしてきたが、近年来、地域情勢の急激な変化により、台湾は自己の持つ実力と長所を有効に活かしてこれなかった。今後、地域の国際事務に積極的に参与しなければ、台湾の存在自体が周辺化され、自主権も失いかねない。しかし、危機は転機でもある。台湾の現段階の経済発展は、当該地域の多くの国家と相互補完関係にあり、アジア太平洋地域の国々と協力し、ともに将来の発展戦略を作り出すことは、地域経済の創新、構造調整と永続的発展を可能にし、積極的な貢献ができ、更には緊密な経済共同体意識も確立できる。まさに、我々が打ち出す新南向政策はこのような精神に起因しており、科学技術、文化、経済貿易など各分野の交流と協力、特にアセアン、インドとは多元的な関

係を築いていきたい。また、我々は対岸（中国）と地域発展の関連議題に共同で参与し、率直な意見交換を通じて各種の協力の可能性を探る意向を持っている。

兩岸関係は地域の平和と集団安保体制構築の重要な一環となっている。この構築の過程において、台湾は「平和を堅持する擁護者」として積極的に参与していく。我々は、兩岸関係の平和と安定の維持に努力していく。また我々は台湾内部の和解を促す努力をし、民主メカニズムを強化し、共通認識を凝集し、一致した対外的立場を形成していく。

対話と意思疎通は目標を達成する最も重要な鍵である。台湾は「平和の積極的な意思疎通者」となる必要があり、常態、緊密な意思疎通メカニズムを確立させ、随時意見交換を行い、誤判断を避け、相互信頼関係を確立し、論争を有効的に解決する。我々は平和原則、利益の共同享受という原則を守りつつ、関連する争議を処理していく。

中華民国憲法に基づき総統に当選した自分は、中華民国の主権と領土を守る責任があり、東シナ海及び南シナ海に対する立場は、論争を棚上げにして、当該地域の共同開発を主張していく。

兩岸間の対話と意思疎通は、既存のメカニズムの維持を努力していく。1992年の兩岸双方の機構（注：台湾の海峡交流基金会、中国の海峡兩岸交流協会）が相互理解、求同存異（小異を残して大同につく）の政治思維の下に、意思疎通と交渉を行い、若干の共同認識と諒解に達成した歴史的事実を尊重する。また1992年以降の20数年間にわたる双方の交流と交渉の累積を通じて形成された現状と成果について、兩岸当局はともに大切に、維持保護すべきであり、この既存の事実と政治的基礎の上に引き続き兩岸関係の平和と安定した発展を推進していく。新政府は、中華民国憲法、兩岸人民關係条例およびその他の関連法に基づき兩岸事務を処理する。兩岸双方の執政党は歴史の重荷を降ろし、良性の対話を展開し、兩岸人民に

幸福をもたらしていくべきである。

私の主張する既存の「政治的基礎」とは以下の四点①1992年の兩岸当局による会談の歴史的事実と求同存異の共通認識という歴史的事実②中華民国が施行している現行憲政体制③兩岸の20数年間の交渉と交流の相互連動関係による成果④台湾の民主原則と普遍的民意である。

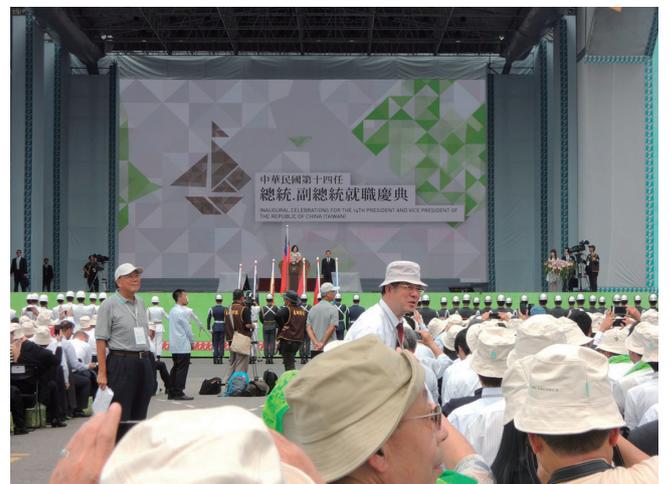
外交とグローバル問題：

最後の課題は、外交とグローバル問題である。台湾は地球の公民としての責任を果たし、外交とグローバル問題において貢献を果たし、台湾は世界に向かっていき、世界もまた台湾に呼び込んでいくようにする。

本日ご来場の国交国の元首と使節団の長年の台湾に対する支援には特別に感謝の念を申し上げます。今後も政府、民間あらゆる方法により、台湾の発展経験を分かち合い、永続的なパートナー関係を確立していきたい。

また台湾は民主化以来、平和、自由、民主、人権等普遍的価値を堅持してきたが、我々はこれらの立場にのっとり、グローバル問題に関する価値同盟に参与してきた。我々は引き続き、米国、日本、欧州を含む民主国家との友好的な関係を深めていき、共同の価値の基礎の上に全方位的協力を推進する。

我々は国際貿易協力と関連のルールの制定に積



総統就任演説

極的に関与し、世界の経済秩序の擁護者となるとともに地域経済システムにも入っていく。また環境保護、気候変動、人道支援、反テロ協力、医療協力などの幅広いグローバルイシューに引き続き関与していく。

## 2. 当地各紙の報道ぶり

就任式翌日の台湾各紙は全紙が就任演説はじめ、新総統就任のニュースを半分以上の紙面を割いて報道した。以下は、主要各紙トップの見出しである。

聯合報「蔡英文定調兩岸 總統就職演説 中華民國憲法 兩岸關係條例」

自由時報「蔡總統就職演説：做守護這個國家的台灣人」

中国時報「小英總統就職演説 解決 12 問題 絕不退縮」

りんご日報「蔡誓言救低薪」

ほとんどの新聞が兩岸関係における表現振りを中心に報道した。『聯合報』、『中国時報』は、蔡総統が就任演説で初めて「兩岸人民關係条例」に言及したと強調したほか、「92年コンセンサス」については、直接の言及を避け、過去の主張を維持し、「1992年兩岸機構会談の事実」のみに触れたと説明した。



大画面に映し出された総統

また『聯合報』は演説で使用した言葉に注目し、「この国家」、「この国家の台湾人」との表現を13回も用いたが、「中華民國」は5回にとどまり、「台湾」との表現は41回も使用したが、「中国」には1度も言及しなかったと報じた。

『自由時報』は演説最後の「この国家を守る台湾人になる」との決意を一面トップに掲載したほか、表を用いて丁寧に、演説で提起した5項目の改革を整理し、重点を説明した。また同紙の読者層を反映してか、呉榮義元行政院副院長、姚嘉文元考試院長など本土派の大老からは、蔡総統が「一つの中国原則」に触れなかったことを高く評価するとの談話が掲載された。

『りんご日報』は、大衆紙の性格もあり、一面トップの表題も若者の低賃金問題を取りあげ、世代正義の一環として、「若者にとって非友好的な低賃金の構造的問題を解決する」との発言部分を紹介し、蔡総統が「今すぐ賃上げをすることはできないが、新政府は同問題についてすぐに取り組む」と強調した点を報道した。

中国の反応については、4紙とも新華社の「台湾の新リーダーは兩岸関係の性質問題においては曖昧な態度をとっており、これは未完成の回答用紙であり、台湾当局は必ず実際の行動を以って明確な回答をしなければならないと指摘した」との発言を報じた。

## 3. 他政党の反応

### (1) 国民党の反応

国民党は宣伝部門の文化伝播委員会が、蔡総統の就任演説の兩岸関係の主張に対し、「兩岸20年来の交渉と交流の成果などに言及するなど、様々な修辞を運用しているが、兩岸関係発展の基礎である『92年コンセンサス』を承認しなかったことについて遺憾の念を表明する」と批判した。また内政面では「真相と和解委員会の成立及び移行期の正義の目標は社会の本当の和解であると強調しているが、関連する条例草案は政治闘争の内容に

満ちており、台湾社会の和解には無益であるどころか、多くの対立を作り出している」と批判した。

## (2) 親民党の反応

第四政党の親民党は、「蔡総統が政府の使命は国民の問題を解決すると指摘し、台湾が国際社会に積極的に関与していくとの主張は、我が党が一貫して主張していることだ」と、肯定した。またこの数か月、蔡総統は各界の意見を吸収し、選挙における政見との間で調整し、政策面での共通認識を形成していく姿勢は前向きな発展であると述べた。

两岸関係については、「中華民国憲法の立場に立ち、過去の两岸間の交渉を尊重するなど表明しており、两岸関係が大幅に後退することはないであろう」との見通しを示すとともに、「実際の誠意ある行動を以って两岸関係を処理していくべき」と指摘した。

国民党、親民党の蔡総統の就任演説に対する反応から、明らかなのは、「徹底批判の国民党」、「好意的な親民党」の構図が見て取れる。実際に、蔡主席は選挙後に宋主席と二度会談し、年金問題など懸案につき意見交換するなど、民親両党の間には一定の意思疎通が存在し、蔡総統は宋主席を海基会理事長などのポストを準備している等の報道もされるなど、協力関係の可能性も垣間見えるのに対し、洪秀柱主席が率いる国民党は党全体の士気が低迷しているのに加え、有効な対応策が出せておらず、存在感が急激に薄らいでいく中で、今後も第一野党としての健全な役割を演じられるか厳しい状況に陥っている。

## 4. 演説に対する雑感

今回の演説で注目されたのは、两岸関係に関する施政方針であったが、その内容は選挙活動の時から一貫してきた「現状維持」への肯定と維持への努力であった。今演説における基調は、経済構造及び発展、格差、社会保障といった内政問題であった。

後述するが、世論調査においても台湾住民の関心は雇用、産業政策などを含む「経済」が突出しており、演説における課題の冒頭に「経済」を取り上げたのも世論の関心を熟知していたからともいえる。

一方で两岸関係は地域平和と安定の中で触れたのにとどまったが、これは民進党政権が対中国問題を特別扱いせず対外関係の中で相対化しようという試みの表れである。『聯合報』が批判的に報じたように「台湾」を41回使用したのに対し、「中国」には一度も言及しなかったのは、故意に中国の存在を軽視したものであり、ある意味象徴的であった。

作者は、就任演説を多くの台湾人とともに総統府前の観客席で拝聴したが、原稿を見ずに、美辞麗句を排し、「冷静」、「理性」的に語りかける演説のスタイルは、1996年の李登輝、2000年の陳水扁、2008年の馬英九と比べても時代の変化を痛感させるのに充分であった。特に過去の就任演説で締めくくられた「中華民国万歳」、「台湾人民万歳」等のスローガンはなく、あっさり終わったのは、政権交代に浮かれることなく、国民とともに黙々と施政に邁進していく決意であると受け留めた。



パフォーマンスの様子

### 5. 総統就任演説にかかる世論調査

台湾住民は、総統就任演説を概ね好意的にとらえたようである。

#### (1) 『TVBS』による調査

当地大手有線テレビ「TVBS」の世論調査センターは総統就任式当日の20日夜と翌21日午後、就任演説に関する電話世論調査を行った。

就任演説を何らかの形で「視聴した」者が59%、「視聴しなかった」者は41%であった。ほぼリアルタイムで見聞した者が約6割となった。次に就任演説の内容に対する満足度は、「満足」が68%、「不満」が8%、「意見なし」が23%となった。(表1)

この「満足」の回答は2000年の陳水扁総統の就任時と比べて約10%低い数字となったが、2000年の陳水扁総統は台湾憲政史上初の政権交代という特殊な状況にあったことを差し引く必要があるであろう。また蔡総統の演説について「成功した」と言われているが、同意しますか」の問いに対しては「同意する」が66%、「同意しない」が16%の結果となった。(表2)

演説内容については、内外の注目を最も集めた兩岸関係に関する表述では、「中華民国が試行している現行憲政体制」等4項目の政治基礎の元に兩岸関係を推進するとの主張に対し、「支持する」が62%と6割を超え、「支持しない」の12%を大きく上回った。(表3) また、蔡総統就任後の兩岸関係の展望に関し、台湾住民は「あまり変わらない

表3 蔡総統が4つの政治基礎に基づき兩岸関係を推進することについて

支持する 62%	とても支持する 22%
	ある程度支持する 40%
支持しない 12%	あまり支持しない 9%
	支持できない 3%

表4 蔡総統就任後の兩岸関係の展望

あまり変わらない	54%
悪くなる	17%
良くなる	11%
分からない	18%

い」が54%と最多を占めた一方で、「悪くなる」17%が「良くなる」11%を若干上回り、「わからない」も18%にのぼった。(表4) 総統選挙後、中国は時には恫喝的な表現を用いて「92年コンセンサス」の受け入れを求めてきたが、就任演説では右に直接触れなかったものの、間接的に「中華民国」の憲政体制の下で施政を推進する「現状維持」路線を内外に示したことで、台湾住民の過半数以上が「中国は演説の内容には不満であろうが、厳しい対応はとりにくいであろう」という雰囲気広がり、兩岸情勢に大きな変化はないと予測する見方が多数を占めるようになったと思われる。

蔡総統の将来の施政については、「自信がある」53%、「自信がない」21%、「意見なし」26%の結果となった。(表5) 蔡総統が演説で示した施政の方

表1 蔡総統の演説に対する満足度

満足 68%	とても満足 27%
	ある程度満足 41%
不満 8%	あまり満足ではない 6%
	非常に不満 2%

表2 蔡総統の演説は「成功した」に同意するか

同意する 66%	非常に同意 28%
	ある程度同意 38%
同意しない 16%	あまり同意しない 12%
	非常に同意しない 4%



パフォーマンスの様子

表5 蔡總統の将来の施政のパフォーマンス

自信がある 53%	かなり自信がある 18%
	ある程度自信がある 35%
自信がない 21%	あまり自信が 14%
	かなり自信がない 7%
意見なし 26%	

表6 蔡總統が国家を導く方向

正しい方向に導く	56%
誤った方向に導く	8%
まだ判断できない	36%

向性についても、「正確な方向に導いていく」が56%と「誤った方向に進む」の8%を大幅に上回り、肯定する回答がが際立った。一方で「判断するのは難しい」との回答も34%に上った。(表6)



パフォーマンスの様子

(2) 『聯合報』による調査

『聯合報』は、就任演説当日の5月20日から22日にかけて演説の治国理念に対する世論調査を行った。

就任演説全体の内容については満足が76%を占め、演説の中で「1992年に香港で中台双方の交渉窓口機関による会談が行われ、その後実務交流が推進された事実を尊重した」ことに対しても63%が満足するとの回答を得た。(表7)

一方で、中国と国民党政権が兩岸交流の基本原則に位置づけている「92年コンセンサス」につい

表7 總統就任演説に対する評価

	満足	不満	意見なし
就任演説の全体的内容	76%	15%	9%
92年会談の歴史事実を尊重する	63%	20%	17%

表8 蔡總統は兩岸交渉を維持するために92年コンセンサスを承認すべき

賛成	39.6%
反対	29.7%
意見なし	30.7%

て、蔡總統は兩岸交渉を維持するために右合意を承認すべきかについては「その意見に賛成」が4割、「その意見に反対」が3割の結果となった。(表8)この設問は、国民党系支持の論調が顕著な『聯合報』らしい設問である。同日の同紙ではこの設問と回答を一面トップで報じたように、暗に『聯合報』が主張するな結果を世論も支持したとすることを暗示したい内容になっていることは注意が必要であろう。

台湾住民が新政権に期待する施政を蔡總統が就任演説で語った五大施政方針から選択させた結果では、「経済構造の転換」が46%を占め圧倒的な1位となった。(表9) 経済は雇用問題とも密接な関係を有するところ当然の結果と言えるであろう。一方で兩岸関係を含む地域問題及び外交とグローバル問題への関心は低かった。



パフォーマンスの様子

表9 台湾住民が蔡英文に期待する施政

経済構造の転換	46%
社会安全網の強化	16%
社会の公平正義	15%
地域の平和発展と兩岸関係	8%
外交とグローバルイシュー	4%

表10 過去の総統就任日の満足度

	満足	不満	意見無し
蔡英文 (2016)	52%	10%	38%
馬英九 (2008)	66%	10%	23%
陳水扁 (2000)	79%	7%	13%

最後に、台湾の総統の就任日は1954年以来5月20日に固定されているが、2000年以降の総統就任日の満足度の比較においては、陳水扁79%、馬英九66%と比べて蔡英文の今回の調査では最も低い52%に甘んじることとなった。陳元総統の数字は高すぎる嫌いがあるが、当時の陳氏は「政權交代」を声高に主張して、当選したことと、当初は「全国民の総統」を標榜していたこともあったので、藍緑という政治傾向支持の枠組みを超えた幅広い支持を獲得していたことが背景にあった。馬前総統の数字もかなり高かったが、当時は経済成長をはじめ、新政権への期待感が高かったことが背景にあり、その後、施政に行き詰まると満足度は急落した教訓がある。その点、蔡英文は、大風呂敷を広げることもなく、閣僚に対して「謙虚であれ」を合言葉のように説く低姿勢もあり、中国経済を含め、世界の経済環境も8年前、16年前に比べて相等悪く、台湾住民も「新政権になっても経済が急に良くなるはずがない」との一種の諦め感?もあり、台湾住民は過度な期待を抱かないようになっているのかもしれない。

## 二、蔡英文政権の主要人事

蔡総統は、3月15日に次期行政院長に林全元財政部長を指名したのに続き、4月には行政院の閣僚人事が順次発表されていった。4月7日に

表11 行政院の主な閣僚

役職	氏名	主な経歴
行政院長	林全	財政部長
副院長	林錫耀	台北県副県長、民進党秘書長
秘書長	陳美玲	行政院副秘書長
内政部長	葉俊榮	台湾大学教授 m、行政院政務委員
法務部長	邱太三	大陸委員会副主任委員、桃園市副市長
経済部長	李世光	台湾大学教授、工業技術研究院副院長
外交部長	李大維	新聞局長、外交部政務次長、駐米代表
大陸委員会	張小月	外交部常務次長、駐英代表
国防部長	馮世寬	空軍作戦部司令

表12 総統府の主要人事

役職	氏名	主な経歴
総統府秘書長	林碧炤	総統府副秘書長、国安会副秘書長
総統府副秘書長	劉建忻	行政院研考会副主任委員、民進党副秘書長
総統府副秘書長	曾厚仁	パラオ大使、北米司司長
国安会秘書長	吳釗燮	大陸委員会主任委員、駐米代表
国安会副秘書長	陳俊麟	元研考会副主任委員
国安会副秘書長	陳文政	元国安会諮詢委員

は、林全院長から第一段の閣僚名簿として、行政院副院長に林錫耀民進党秘書長、報道官に童振源元大陸委員会副主任委員及び複数の政務委員(無任所大臣)を発表した。第二段は、4月12日に行政院秘書長、政務委員、環境保護署、農業委員会、労働部、法務部の閣僚が林院長により指名された。

同15日には蔡次期総統から、総統府の人事として秘書長に林碧炤前政治大学副学長、国家安全会議秘書長には陳水扁政権で総統府副秘書長、大陸委員会主任委員等要職を歴任した吳釗燮民進党秘書長を指名したほか、憲法で総統の主管業務とされている国防、外交、兩岸にかかる閣僚を発表した。国防部長には職業軍人の馮世寬氏、外交部長は駐米代表などを歴任した職業外交官の李大維氏、注目の大陸委員会主任委員にも職業外交官の

張小月元駐英代表を任命した。総統府人事の中では、林碧炤秘書長の人事が最も驚きをもって迎えられた。林前副学長は、李登輝政権時代に蔡総統と同時期に総統府で勤務し、「両国論」の起草に関与したとされる。蔡主席が民進党員ではない林氏を抜擢した背景には、総統府内の業務上の実務経験への習熟と兩岸、外交問題への専門知識などが挙げられている。

5月13日には、総統府の核心ともいえる人事を発表した。副秘書長には長く蔡英文主席を支えてきた劉建忻党副秘書長、国家安全会議副秘書長には陳俊麟元研考會副主委と前國安會諮詢委員の陳文政淡江大学准教授、国家安全会議諮詢委員(閣僚級)には傅棟成元大陸委員会副主任委員と民進党主席特別助理を務めた経歴のある姚人多清華大学准教授を任命したほか、東南アジア政策を所管する新設の新南向辦公室主任には黃志芳元外交部長を任命した。

全体的な感想としては、経験者と側近を重視した布陣となった。総統府及び総統の主管業務とされる外交、兩岸、国防関係者は行政部門の経験者か民進党主席時代の側近などを重用している。一方で婦人団体からは、女性閣僚の登用が少ないと林全院長全に対する苦言、抗議もなされた。政権交代では、直接的には約4千、間接的影響では約6千ものポストが異動になると指摘されている。

### 三、対日本関係人事

5月27日、交流協会のカウンターパートである亜東関係協会は理監事聯合会議及び会員大会を開催し、李嘉進会長の辞任と邱義仁氏を次期会長に推挙する案を全会一致で採択した。邱会長は陳水扁政権で総統府秘書長、国家安全会議秘書長、

行政院副院長など要職を歴任した党内重鎮であるとともに有力派閥の新潮流派を代表する人物である。同人は米国で修士号を獲得し英語に堪能であるだけでなく、日本語学習にも熱心であり、ここ数年では京都産業大学、北海道大学に訪問学者の身分で長期滞在するなど、対日事務に熟知し日台関係に強い関心とパイプを持つ有力人物である。邱会長は、メディアに対し、「最近の国際情勢は大きな変化がある、台日関係も新段階に入った。過去の先輩方が築いた基礎の上に新たな進展があることを望む」と述べた。

6月3日、総統府は謝長廷・元行政院長を駐日大使に相当する台北駐日経済文化代表処代表に任命する総統令を公布した。謝代表は、立法委員、民進党主席、高雄市長、行政院長などを歴任したほか、2008年の総統選挙では民進党の総統候補として出馬したが馬英九に敗れている。同人は京都大学に留学するなど、民進党内では知日派として知られている。

蔡総統が対日関係事務の責任者に「重量級」人物を配置したことに対し、許世楷元駐日代表は「日本に対する強烈な政治的メッセージ」であると説明した。その一方で、当地メディアは、邱氏が党内有力派閥「新潮流派」の大老、謝氏は民進党建党メンバーの元老かつ「謝系」のリーダーであり、民進党内においても「新潮流派」、「謝系」は協力、競合関係にあるところ二人の関係は「一山二虎」（一つの山には二頭の虎が住めない）とも比喻されている。

いずれにしろ、「元院長」、「元秘書長」が対日事務の最前線に出てきたことは、対日関係重視と発展への期待感の表れであり、今後の推移に期待したい。